

# つくば市(つくばし)

	市章 〒 305-8555 〈住所〉 つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉 029-883-1111 〈FAX〉 029-868-7633 〈HP〉 <a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/">https://www.city.tsukuba.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 gen020@city.tsukuba.lg.jp	地域指定 都市開発	法人番号 8000020082201
	類型 施行時特別市	地方公共 団体コード 082201	面積 283.72 km <sup>2</sup>

## ＜行政組織＞

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (44歳)	任期	令和6年11月16日
副市長	飯野 哲雄／松本 玲子	就任回数	2期目

### ②議会(令和5年5月1日現在)

議長	五頭 泰誠	副議長	小森谷 さやか
任期	令和6年11月29日	条例定数	28人
党派別	自民8人、公明2人、共産2人、新社会1人、無所属13人	現議員数	26人

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	1,987	普通会計関係	1,881	うち一般行政関係	1,328	公営事業 会計関係	106
一般行政職の 平均給料月額	3,052 百円	ラスパイレ ス指数	97.6	地域手当 補正後 ラス指数	97.6		
全職員数の 推移	平成31年4月1日 1,926	令和2年4月1日 1,936	令和3年4月1日 1,937				

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

＜市長＞—＜副市長＞—

市長公室—秘書課、広報戦略課(広聴室)、国際都市推進課、危機管理課

総務部—総務課(すぐ対応室)、人事課(組織開発推進室)、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課(工事検査室)

政策イノベーション部—企画経営課(持続可能都市戦略室、統計・データ活用推進室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術戦略課(スタートアップ推進室、産業振興センター)

財務部—財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課

市民部—市民協働課((仮称)市民センター準備室、男女共同参画室、地域改善対策室、市民活動センター、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、スポーツ振興課、スポーツ施設課、文化芸術課、地域支援課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)

スポーツ未来室

福祉部—社会福祉課、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、地域包括支援課

保健部—国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、健康増進課(新型コロナウイルス対策室、保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)

こども部—こども政策課、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)、こども未来課

経済部—産業振興課、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、茎崎こもれび六斗の森)

産業用地検討室

都市計画部—都市計画課、公有地活用推進課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興課、建築指導課、開発指導課(地域開発振興室)、総合交通政策課(サイクルコミュニティ推進室)

建設部—道路計画課(都市計画道路整備推進室)、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課

生活環境部—環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)

上下水道局—水道総務課、下水道総務課、上下水道業務課、水道工務課、水道監視センター、下水道工務課

＜会計管理者＞—会計事務局

＜教育長＞

教育局—教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)

＜消防長＞

消防本部—消防総務課、予防広報課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(豊里分署、桜分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(茎崎分署)

＜議会＞

議会局—議会総務課

＜行政委員会＞

選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

＜オンブズマン＞ 事務局

## ＜概要＞

### ①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行) 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 茎崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行 <sup>※</sup>

※ 法令改正により現在は施行時特例市

### ②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。

市内には国と民間合わせて約150の研究機関が立地する「科学のまち」であり、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	110,230	114,774	121,043	127,178
	女	104,360	112,189	120,613	126,381
	合計	214,590	226,963	241,656	253,559
世帯数	87,477	98,190	110,490	118,808	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	99,144	女	96,480	計	195,624	高齢人口割合	19.1%
------	---	--------	---	--------	---	---------	--------	-------

## ＜産業・経済＞

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	14,612 億円	住民所得	9,111 億円
		人口1人当り住民所得	3,770 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	4,882 0.3%	2,807 2.5%
第2次	226,109 15.5%	21,400 19.3%
第3次	1,223,251 83.7%	86,814 78.2%
総額・総数	1,461,228	111,021

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月)	農家数 3,828	主業農家数 237	農業就業人口 4,805
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 193	従業者数 10,995	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 376,016
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 1,794	従業者数 17,010	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 590,694

### ④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	125,446,097	105,563,459	△ 15.8
歳出	120,452,546	98,838,105	△ 17.9
形式収支	4,993,551	6,725,354	-
実質収支	4,365,557	6,263,531	-
単年度収支	659,004	1,897,974	-
実質単年度収支	△ 1,752,666	3,907,749	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	105,563	-	△ 19,883	△ 15.8
地方税	47,807	45.3	651	1.4
地方交付税	259	0.2	△ 19	△ 6.8
国庫支出金	24,875	23.6	△ 15,552	△ 38.5
地方債	5,707	5.4	△ 1,342	△ 19.0
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	26,915	25.5	△ 3,621	△ 11.9
うち繰入金	1,751	1.7	△ 5,947	△ 77.3
<b>歳出</b>	98,838	-	△ 21,615	△ 17.9
義務的経費	53,179	53.8	6,684	14.4
人件費	18,500	18.7	△ 12	△ 0.1
扶助費	27,951	28.3	6,422	29.8
公債費	6,728	6.8	274	4.2
投資的経費	10,230	10.4	△ 2,370	△ 18.8
普通建設事業費	10,230	10.4	△ 2,370	△ 18.8
うち補助	3,431	3.5	△ 2,293	△ 40.1
うち単独	6,504	6.6	△ 36	△ 0.6
その他の経費	35,429	35.8	△ 25,929	△ 42.3
うち繰出金	5,486	5.6	140	2.6

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	5.3 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	31.1 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	1.059	[0.677]
経常収支比率	89.6 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	55,360 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	54,005 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	31,574 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	9,301 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	76,278 百万円	[24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	19,019,897 ( 38.8 )	18,480,749 ( 38.7 )	97.2 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	3,945,894 ( 8.0 )	3,905,780 ( 8.2 )	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	21,944,735 ( 44.7 )	21,402,387 ( 44.8 )	97.5 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	49,046,545	47,807,103	97.5 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	29 校	体育館	8 か所
中学校 ※1	13 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	110 か所
保育所 ※1	68 か所	病院・一般診療所	204 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	58.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	73.9 %
公営住宅	825 戸	上水道等普及率	95.7 %
公民館等	11 か所	汚水処理普及率	93.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
徹底した行政改革	R5	スマートシティ推進事業、地域交流センター機能拡充事業、つくば駅前への新たな市民活動拠点の整備、コーチング研修 ほか	460
安心の子育て	R5	子育て支援拠点事業、公立保育所ICT化推進事業、小・中学校新設事業、不登校児童生徒支援事業、3歳健康診査への屈折検査機器導入 ほか	11,686
頼れる福祉	R5	高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業、高齢者文化芸術鑑賞助成事業、居場所づくり支援事業、特別支援教育相談事業、障害福祉サービス給付事業 ほか	5,932
便利なインフラ	R5	つくばバス運行事業、自転車のまちづくり事業、高機能消防指令センター総合整備事業、一般廃棄物の最終処分方法に関する検討 ほか	6,231
活気ある地域	R5	筑波東中学校跡地へのジオパーク中核拠点・自転車拠点整備事業、防犯ステーション設置事業、みどりの学校プール建設事業、労働者協同組合の設立支援事業 ほか	1,895
誇れるまち	R5	つくばセンタービル公共施設改修事業、生物多様性つくば戦略の策定、市民協働景観形成事業、公共施設への再生可能エネルギー設備導入調査 ほか	1,663

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・市街地の活性化、活気ある地域づくり
- ・公有地利活用
- ・子育て環境整備
- ・児童生徒急増への対応、学校新設
- ・高齢化の進展
- ・若者の就業

<特色ある行政> 「世界のあしたが見えるまち」

市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営

- ・SDGsの理念を取り入れた市政運営
- ・こどもの貧困対策の推進
- ・周辺市街地活性化の取組の推進
- ・スタートアップ施策の推進
- ・科学技術の市政への活用と支援

(「スーパーシティ型国家戦略特別区域」に指定(令和4年4月))